

2023年12月26日
一般社団法人中国経済連合会

安芸太田町におけるスマートフォン保有状況等のアンケート調査 並びにDX推進に関する提案の実施について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、この度、広島県安芸太田町住民へスマートフォン保有状況等に関するアンケート調査を実施いたしました。また、その結果を踏まえ、安芸太田町に対し、行政手続と行政サービス提供等のDX推進に関する提案を行いましたので、お知らせします。

1. 調査・提案の背景

当連合会は、持続可能な活力ある地域づくりの観点から、地方自治体等と連携し、ICT技術や地域資源を活用した中山間地域の課題解決・活性化に取り組んでいます。

本アンケート調査は、「安芸太田町DX推進計画」¹推進に向けた当連合会の伴走支援の一環として安芸太田町のニーズに基づいて実施したもので、その調査結果を踏まえ、住民の利便性向上を図る観点から安芸太田町に対し、行政手続や行政サービス提供のデジタル化の推進等に関する提案を行ったものです。

2. アンケート調査結果（概要） ～ 詳細は「別紙」ご参照

(1) 調査方法

- ・ 安芸太田町の18歳以上の全住民（2023年7月31日時点で5,030人）を対象に実施。
- ・ 有効回答数は1,596人で、有効回収率は31.9%。

(2) アンケート調査結果

- ・ スマートフォンの保有率は76.0%と全国平均²（77.3%）と大差なし。年齢別にみると60歳以上の保有率は全国平均より高いことが特色。
- ・ morica³アプリの認知度は37.3%であるが、利用率は12.6%に止まっている。
- ・ moricaアプリに対しては、行政手続のオンライン化や広報広聴などのサービス充実を求めるほか、地域電子通貨に関連したチャージ・決済、優待・キャンペーンの充実化や加盟店の拡大などを望む意見も多かった。

¹ 2022年5月、さらなる行政サービスの向上を図るため安芸太田町が策定。令和4年度から令和6年度までの3年間を計画期間としている。

² 全国値は総務省「令和4年通信利用動向調査」（調査時点は2022年8月末）による。

³ morica（モリカ）：安芸太田町が発行する独自の地域電子通貨で、カード及びスマホアプリで利用できる。安芸太田町では行政情報の発信や行政手続のオンライン申請など、moricaアプリを活用したサービスの充実を検討している。

3. DX推進に関する提案内容

- (1) アンケートの結果、安芸太田町のスマートフォン普及率が全国平均並みであることがわかりました。この結果を受けて、継続的にスマートフォンの普及率の向上に努めていくと同時に、住民の利便性向上に向けて「安芸太田町 DX 推進計画」に基づいた、行政手続きや行政サービス提供のデジタル化を引き続き積極的に進めていくべきとの提案を行いました。

<行政サービスのデジタル化の例>

- ・ 各種申請・届出のオンライン化、住民票等のコンビニ交付
- ・ 生活 Maas、オンライン診療、高齢者・児童見守り、防災・防犯情報発信 等

- (2) その一方で、スマートフォンを保有していない住民への行政手続きや行政サービスが現状より悪化しない様に留意する必要があることも提案いたしました。

具体的には、

- ・ 来庁時に使用できるタブレット、スマートフォンの設置
- ・ 役場職員による丁寧な説明・案内、寄り添いの実施 等

を通じて、スマートフォン等を保有していない住民への行政サービスも役場にてデジタル対応することを提案いたしました。

- 本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

URL : <https://chugokukeiren.jp>

- 調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。

中国経済連合会（担当：小迫、八谷）（TEL：082-242-4511 FAX：082-245-8305）

以 上